



羅針盤

老健施設で働く団塊ジュニア世代は 2050年に向けて何を考えるか

小川 勝

全老健 常務理事

少し前まで、団塊世代のすべてが75歳以上となり2025年以降に発生するさまざまな「2025年問題」が語られてきた。高齢化と同時に少子化も進み、年金や医療、福祉などを合わせた社会保障制度の維持が困難になる等の問題である。もはや2年後に迫り、もういまがそのときとってよいだろう。

老健施設では、その子どもたちの団塊ジュニア世代が多く働き活躍している。いま、その世代が考えなければならぬのは「2050年問題」である。

国の統計では、団塊ジュニア世代が75歳以上になる2050年には、総人口は1億人を割り込み9,700万人となる。高齢化率は約38%となり、後期高齢者の割合は25%を超え、実に全人口の4人に1人は75歳以上となる。まさにこの世代の将来こそ、社会保障制度の危機的状況といえよう。

今年は介護保険制度が発足して24年目、そのまた約25年後の話である。実は私もその時代を生きる団塊ジュニア世代の1人である。

少し過去を振り返ると、私は介護保険制度発足と同時に医療法人を立ち上げ、老健施設を開設した。翌年には、当時では珍しい在宅訪問診療専門のクリニックも開設し、わずかずつでも老健施設から在宅復帰への促進を行い、率先して看取りを行ってきた。

この間、地域包括ケアや在宅医療は、2025年問題に向け推進が行われ、老健施設を取り巻く環境も大きく変わってきた。施設にとって必ずしも良い方向に向いたとはいえず、特に財政や社会情勢は悪化している。

近年では、新型コロナウイルス感染症による影響や、燃料等の物価高騰や修繕、維持にかかる費用負担の増加が経営を圧迫している。加えて、慢性的な人材不足である。老健施設の収益に直結する稼働率の課題もある。施設類型の上位算定に取り組む老健施設においては、当然、かかる労力に伴い専門職員等への人件費も増加する。

さらに、地域によって高齢者施設が乱立し、老健施設と利用者自己負担金が同等程度の高齢者施設が増え、利用者や家族によっては、在宅復帰への期待よりも安定した居住への希望にシフトしたことも事実である。また、近年では在宅医療も充実し、訪問看護などさまざまな訪問サービスも選択でき、訪問診療医による看取りも増加した。

このような老健施設を取り巻く状況のなか、情勢に応じた法人経営への手腕が常に試されている。

いま、介護分野にかかわらず、各業種は質的、量的な人材難を抱えている。オーナー経営者であれば老健施設の未来の事業継承を考えるのは当然である。しかし、これからの時代、法人内の情報連携だけでは老健施設のかじ取りが心もとないのも事実である。

私見ではあるが、これまで全老健や都道府県支部の協会活動への参加を通じて、諸先輩の先生方から勉強させていただいた経験や知識は、自施設の運営と経営に有意義なものであったと考える。半面、協会活動で、自院の診療時間や私生活への時間的な影響は否定できないが、何より共通理解のもとで相談できることや頼れる老健施設の仲間存在は、何ものにも代えがたい価値がある。

さらに、都道府県や全国レベルの活動参加が、行政に対する老健施設の重要性の働きかけになる点では、会費を払ってさえいれば良いなどと決して他人ごとではないとますます感じるのである。

老健施設で働く団塊ジュニア世代は組織の中核となって多忙な日々を過ごしているが、若い世代や有望な人材の知恵と活動が、将来の施設の展望を明るくするものとする。ぜひ、諸先輩方からの知恵を受け継ぎ、未来の老健施設への発展に向けた活動に参加するよう会員の皆さま方のご理解とご協力を賜りたい。

未来の老健施設で活躍する人材こそ、いまからの25年が、知見を広げ、活動する時期といえよう。